

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 三浦 武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部副部長 築瀬 靖夫
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 (さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10) 日本道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区松原三丁目15番19号) 日本道路株式会社 関西支店 (大阪市中央区南新町一丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	64,971	60,787	159,054
経常利益	(百万円)	2,536	2,118	11,610
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,491	1,268	7,226
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,517	2,313	8,710
純資産額	(百万円)	65,523	71,804	71,710
総資産額	(百万円)	132,093	130,218	145,231
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.95	14.42	82.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.5	55.0	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,130	28	7,258
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,870	1,988	4,657
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,359	2,147	1,466
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,040	29,402	33,641

回次		第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.57	10.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、景気の一部弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの主要事業である建設関連動向においては、公共投資は総じて弱い動きとなっておりますが、住宅建設は持ち直しており、民間設備投資にも同様の動きがみられます。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は608億3百万円（前年同期比5.4%減）、完成工事高は480億2千6百万円（同7.0%減）、総売上高は607億8千7百万円（同6.4%減）となり、利益につきましては、営業利益23億2千3百万円（同5.8%増）、経常利益21億1千8百万円（同16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億6千8百万円（同14.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

#### （建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は480億6千6百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は17億1千2百万円（同11.6%減）となりました。

#### （製造・販売事業）

売上高は135億4千8百万円（同8.3%減）、営業利益は18億4千3百万円（同37.1%増）となりました。

#### （賃貸事業）

売上高は28億8千8百万円（同4.5%増）、営業利益は1億1千1百万円（同33.1%増）となりました。

#### （その他）

売上高は8億1千万円（同2.3%減）、営業利益は7千4百万円（同15.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,302億1千8百万円（前連結会計年度末比150億1千2百万円減）となりました。主な要因は、有価証券が20億円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が178億7千2百万円減少したことによります。

負債合計は、584億1千3百万円（同151億7百万円減）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が116億8百万円、未払金が47億円減少したことによります。

純資産合計は、718億4百万円（同9千4百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を12億6千8百万円計上し、株主配当金21億9千9百万円を支払ったことによります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より42億3千8百万円資金が減少し、294億2百万円（前第2四半期連結累計期間は280億4千万円）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により、資金は2千8百万円の減少（前年同期は11億3千万円の減少）となりました。主な要因は、仕入債務の減少等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により、資金は19億8千8百万円の減少（同18億7千万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により、資金は21億4千7百万円の減少（同13億5千9百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億1千7百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	97,616,187	-	12,290	-	14,520

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	21,834	22.37
日本道路取引先持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	2,871	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,427	2.49
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,187	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,850	1.90
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	1,779	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,705	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,680	1.72
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,440	1.48
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,127	1.15
計	-	38,900	39.85

(注) 1. 当社は自己株式を9,635千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.87%であります。  
2. 上記信託銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,635,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,516,000	87,516	-
単元未満株式	普通株式 465,187	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	-	-
総株主の議決権	-	87,516	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	9,635,000	-	9,635,000	9.87
計	-	9,635,000	-	9,635,000	9.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	20,641	14,403
受取手形・完成工事未収入金等	60,241	42,369
有価証券	12,999	14,999
商品	3,083	2,987
未成工事支出金	570	1,473
原材料	893	770
その他	10,926	15,675
貸倒引当金	52	32
流動資産合計	109,304	92,647
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,497	14,517
その他(純額)	13,091	13,515
有形固定資産合計	27,588	28,033
無形固定資産		
	299	367
投資その他の資産		
投資有価証券	7,313	8,457
その他	1,215	1,168
貸倒引当金	490	455
投資その他の資産合計	8,038	9,170
固定資産合計	35,927	37,571
資産合計	145,231	130,218
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,831	24,223
短期借入金	545	625
未払金	15,917	11,217
未成工事受入金	1,738	2,167
完成工事補償引当金	56	55
工事損失引当金	136	61
その他	7,419	7,920
流動負債合計	61,645	46,272
固定負債		
長期借入金	9,580	9,560
退職給付に係る負債	1,085	971
その他	1,210	1,610
固定負債合計	11,876	12,141
負債合計	73,521	58,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	44,590	43,648
自己株式	1,626	1,629
株主資本合計	69,791	68,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,467	3,257
為替換算調整勘定	455	191
退職給付に係る調整累計額	225	244
その他の包括利益累計額合計	1,785	2,822
非支配株主持分	133	137
純資産合計	71,710	71,804
負債純資産合計	145,231	130,218

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	64,971	60,787
売上原価	58,648	54,033
売上総利益	6,322	6,754
販売費及び一般管理費	1 4,126	1 4,430
営業利益	2,196	2,323
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	51	58
為替差益	183	-
団体定期保険受取配当金	33	57
その他	99	83
営業外収益合計	385	216
営業外費用		
支払利息	38	24
為替差損	-	389
その他	7	7
営業外費用合計	46	421
経常利益	2,536	2,118
特別利益		
固定資産売却益	11	11
特別利益合計	11	11
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	46	38
減損損失	46	-
投資有価証券評価損	65	-
特別損失合計	158	38
税金等調整前四半期純利益	2,389	2,091
法人税、住民税及び事業税	395	313
法人税等調整額	490	500
法人税等合計	885	814
四半期純利益	1,504	1,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,491	1,268

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,504	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,230	790
為替換算調整勘定	181	264
退職給付に係る調整額	34	19
その他の包括利益合計	1,013	1,036
四半期包括利益	2,517	2,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,505	2,304
非支配株主に係る四半期包括利益	12	8

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,389	2,091
減価償却費	1,505	1,586
減損損失	46	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	54
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	288	114
受取利息及び受取配当金	69	75
支払利息	90	81
固定資産除却損	46	38
賃貸資産除却損	12	61
賃貸資産の取得による支出	238	267
売上債権の増減額(は増加)	15,380	17,796
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,679	903
たな卸資産の増減額(は増加)	17	216
仕入債務の増減額(は減少)	11,638	11,567
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,742	429
未払金の増減額(は減少)	4,169	5,030
その他	41	907
小計	2,009	3,381
利息及び配当金の受取額	69	75
利息の支払額	92	81
法人税等の支払額	3,116	3,404
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,130</b>	<b>28</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,698	1,714
その他	172	273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,870</b>	<b>1,988</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	80	80
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,020	20
配当金の支払額	1,408	2,199
その他	11	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,359</b>	<b>2,147</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,373	4,205
現金及び現金同等物の期首残高	32,413	33,641
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,040	29,402

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	2,075百万円	2,199百万円
退職給付費用	44	61
貸倒引当金繰入額	2	0

2 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金	16,040百万円	14,403百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,999	14,999
現金及び現金同等物	28,040	29,402

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,408	16	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	2,199	25	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,618	10,414	2,346	64,379	591	64,971	-	64,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	4,358	418	4,817	237	5,055	5,055	-
計	51,659	14,772	2,765	69,197	829	70,026	5,055	64,971
セグメント利益	1,938	1,344	83	3,367	87	3,455	1,258	2,196

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,258百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分していない遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては46百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,026	9,716	2,447	60,190	597	60,787	-	60,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	3,832	440	4,313	212	4,526	4,526	-
計	48,066	13,548	2,888	64,503	810	65,314	4,526	60,787
セグメント利益	1,712	1,843	111	3,668	74	3,742	1,418	2,323

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,418百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,428百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円95銭	14円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,491	1,268
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,491	1,268
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,007	87,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

日本道路株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。